

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 311-01-01

事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	1	特定健康診査等事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	1	特定健康診査等事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)をする。					
	手段 (事業内容)	40歳から74歳までの国保加入者に特定健康診査を実施する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 特定健診委託料 54,955千円 郵便料 2,013千円 特定保健指導委託料 2,228千円 他 【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 31,241千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 25,590千円 特定健康診査等負担金 25,590千円	
当初予算額	事業費	94,272	86,488	85,922		
決算額	事業費	70,000	63,730	-		
	特定財源等	81,258	56,831	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特定健康診査受診者数	単位	人	
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健康診査を受診した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		8,000	8,200	8,500
実績		6,901	6,668	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	特定保健指導利用率	単位	%	
指標の説明	特定健康診査受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		28	36	44
実績		16	11	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
医療保険者として行う義務的的事业であり、厚生労働省から実施率に関する目標の定めもある事業である。羽曳野市国民健康保険第2期データヘルス計画(第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画)(平成30年度～令和5年度)における中核事業であるが、健診受診率・保健指導利用率とも目標を達成していない。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により特定健康診査受診者数も減少した。今後は感染拡大予防に配慮しつつ受診率・利用率向上につながるよう、勧奨手法等さらなる工夫が必要となる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
特定健診や特定保健指導を安心安全に受けていただくために新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じていることを通知物に記載するなどの工夫を実施。また、特定健診においては健診の必要性について、広報に記事を掲載(9月・10月・1月)。大腸がん検診との同時実施を啓発していく。特定保健指導においては実施内容の見直しを図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 311-01-02

事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	健康推進事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に40歳以上の国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	義務的事业である特定健康診査対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。					
	手段 (事業内容)	特定健康診査未受診者に対する個別通知及び電話勧奨を行う。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導等を行う					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 保健事業調査委託料 (受診勧奨) 3,905千円 (糖尿病性腎症) 3,737千円 【特定財源】 国保ヘルスアップ事業7,642千円	
当初予算額	事業費	11,957	8,469	9,889		
決算額	事業費	7,802	7,642	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特定健診受診勧奨電話	単位	件	
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,000	3,000	2,000
実績		3,207	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数	単位	人	
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		20	20	20
実績		19	19	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
特定健診の受診率は第2期データヘルス計画期間において37%前後で推移しており、国民健康保険における国から示された目標60%には遠い状況となっている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により特定健診受診勧奨電話の実施を控えたこともあり特定健診の受診率は低下した。勧奨手法等さらなる工夫等、受診率向上のための見直しが必要となる。また、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防事業は令和2年度利用者においても参加者の状態改善がみられた。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
特定健診未受診勧奨電話においては、より受診行動につながりやすくするために特定健診未受診勧奨通知を送付した後すぐに実施する計画である。特定健診の受診率糖尿病性腎症重症化予防事業については、今後も専門職が個別に介入することにより効果的な医療費の適正化につなげていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 311-02-01

事務事業名		保健衛生普及事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	6	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2	保健事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。					
	手段 (事業内容)	健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	18,047	17,312	17,097
決算額	事業費	12,308	11,494	-
	特定財源等	1,121	1,063	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	健康優良家庭表彰他 1,360千円 郵便料(医療費通知等)4,295千円 医療費通知等委託料 4,810千円 エイズ予防普及啓発他 1,029千円
【特定財源】	保険給付費等交付金(普通交付金) 1,063千円 特別調整交付金2,000千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ジェネリック差額通知	単位	件	
指標の説明	差額通知発送数(通知回数 年3回)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4,500	4,500	4,500
実績		2,823	3,991	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額	単位	円	
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6,000,000	6,600,000	6,600,000
実績		6,662,563	7,933,089	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けするとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。これまでは院外処方のみ差額通知していたが令和2年より院内処方も含めて通知を行ったため通知数が増え、医療費削減効果額の増額につながった。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
昨年度は差額通知の方法を変更することで一定の効果が上がっているため今年度も同様の取り組みにて事業を継続していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 311-02-02

事務事業名		人間ドック費用助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1762	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	6	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2	保健事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	30歳以上の国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。					
	手段 (事業内容)	被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成を行う。基本ドックに加え、脳ドック、レディースコース(乳がん、子宮がん検診)をオプションとして実施している。義務的事業である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施している。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 健康診断委託料 26,107千円 【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 10,543千円	
当初予算額	事業費	43,980	42,780	42,000		
決算額	事業費	33,856	26,107	-		
	特定財源等	13,689	10,543	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人間ドック利用者数	単位	人	
指標の説明	人間ドックを受診した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,250	1,200	1,200
実績		1,053	820	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者	単位	人	
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,200	1,200	1,200
実績		1,034	792	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により人間ドック実施医療機関において密にならないようにと予約制限をされたこともあり受診者数が減少した。特定健診の内容も含むため、健診の必要性についての啓発が必要。定期的な広報等により、今後もPRを推進して受診者数の増加を図っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
人間ドックを安心安全に受けていただくために新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じていることを通知物に記載するなどの工夫を実施。特定健診の内容も含むため、特定健診の必要性について、広報に記事を掲載(9月・10月・1月)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 313-03-01

事務事業名		子ども医療費助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1741	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	1	健康・医療		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	12	子ども医療費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住地を有する0歳から中学校3年生までの児童					
	目的 (どうしたいか)	医療費を助成することにより、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	本市に居住地を有する0歳から中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	303,292	311,567	354,224
決算額	事業費	302,463	240,133	-
	特定財源等	59,987	49,221	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
医療費	228,329千円
入院時食事療養費	4,499千円
審査支払手数料	7,305千円
【特定財源】	
子ども医療費助成事業費補助金	23,869千円
子育て支援交付金(成果配分枠)	25,352千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		144,396	150,000	160,000
実績		150,370	111,603	-

≪事業の参考数値等≫

助成対象者数(月末平均)	
令和元年度	12,093人
令和2年度	11,742人
令和3年度	14,000人(見込)
1人当たり助成額	
令和元年度	約23,664円
令和2年度	約19,446円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
所得制限なく中学3年生までの子どもの医療費を助成することは子育て世帯の支援として有効である。 また、出生・転入等の担当課との連携により助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
国・大阪府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。令和3年4月から、大阪府の制度改正により精神病床への入院が助成対象となっている。 国に対しては、乳幼児医療(子ども医療)の制度創設を要望し、大阪府に対しては、乳幼児医療(子ども医療)費助成事業補助金の助成範囲について、所得制限を撤廃した上で、義務教育終了(中学校修了前)までの子に拡充するよう要望している。 また、市単独事業として、令和3年4月から対象年齢を18歳到達年度末まで引き上げている。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 313-03-02

事務事業名		重度障害者医療費助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住地を有する身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等					
	目的 (どうしたいか)	身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。					
	手段 (事業内容)	身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	299,314	284,233	282,329	医療費 240,663千円 入院時食事療養費 7,584千円 審査支払手数料 4,118千円	
決算額	事業費	256,429	252,365	-	【特定財源】	
	特定財源等	128,737	126,256	-	重度障害者医療費助成事業費補助金 126,124千円 重度障害者医療返還金 132千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	63,132	65,000	64,000	
実績	65,913	62,418	-	

【事業費】
医療費 240,663千円
入院時食事療養費 7,584千円
審査支払手数料 4,118千円
【特定財源】
重度障害者医療費助成事業費補助金 126,124千円
重度障害者医療返還金 132千円

≪事業の参考数値等≫
助成対象者数(月末平均)
令和元年度 2,062人
令和2年度 2,062人
令和3年度 2,041人(見込)
1人当たり助成額
令和元年度 約117,127円
令和2年度 約116,713円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成30年4月から精神障害者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療費助成事業の対象であった65歳以上の重度障害者及び知的障害者は、重度障害者医療費助成事業に一本化された。令和3年4月からは、大阪府の制度改正により精神病床への入院が助成対象となっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
入院時食事療養費の見直し(廃止) 在宅医療との公平性の観点から、健康保険制度上の住民税非課税世帯であって、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付を受けている方のみ助成対象としている入院時食事療養費の助成を、令和3年10月から廃止する。
令和3年4月から、大阪府の制度改正により精神病床への入院が助成対象となっている。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 313-03-03

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1	社会福祉費
対象 (誰を・何を)		本市に居住地を有するひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童					
目的 (どうしたいか)		ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。					
手段 (事業内容)		ひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	78,741	85,483	75,437	医療費 71,687千円 入院時食事療養費 978千円 審査支払手数料 1,837千円	
決算額	事業費	80,613	74,502	-	【特定財源】	
	特定財源等	40,128	37,446	-	ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 37,399千円 ひとり親家庭医療費返還金 47千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		29,160	29,000	29,000
実績		29,390	26,373	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

【事業費】
医療費 71,687千円
入院時食事療養費 978千円
審査支払手数料 1,837千円

【特定財源】
ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 37,399千円
ひとり親家庭医療費返還金 47千円

≪事業の参考数値等≫

助成対象者数(月末平均)
令和元年度 2,457人
令和2年度 2,468人
令和3年度 2,443人(見込)

1人当たり助成額
令和元年度 約30,858円
令和2年度 約29,046円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減となり、疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭の福祉の向上を図ることができた。。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
国・大阪府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。令和3年4月から、大阪府の制度改正により精神病床への入院が助成対象となっている。他の医療助成制度との公平性の観点から、令和3年4月から、入院時の食事療養費の助成は18歳以下の対象者としている。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 313-03-04

事務事業名		老人医療費助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1741	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	1	健康・医療		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	4	老人医療費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住地を有する特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等					
	目的 (どうしたいか)	平成30年3月31日時点で老人医療の資格のあった方で、特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。					
	手段 (事業内容)	特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 医療費 22,411千円 審査支払手数料 842千円 【特定財源】 老人医療費助成事業費補助金 12,073千円 老人医療返還金 1千円	
当初予算額	事業費	52,779	39,488	5,110		
決算額	事業費	28,740	23,253	-		
	特定財源等	11,234	12,074	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		18,804	15,000	1,310
実績		15,478	13,820	-

≪事業の参考数値等≫

助成対象者数(月末平均)	令和元年度 399人
	令和2年度 358人
	令和3年度 0人
1人当たり助成額	令和元年度 約67,344円
	令和2年度 約62,600円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	-
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成30年4月から、障害者医療費助成事業と統合し、65歳以上の重度障害者及び知的障害者は重度障害者医療費助成事業に一本化された。老人医療費助成事業は、平成30年3月31日時点で資格のあった方を対象に、令和3年3月31日までの経過措置となっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年4月1日をもって対象者は無しとなるが、助成申請期間は5年間有効であり、令和8年3月31日まで支払い事務が続くため、実施の必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 313-03-05

事務事業名		養育医療費助成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1741	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	1	健康・医療		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	16	養育医療費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住地を有する身体の発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児					
	目的 (どうしたいか)	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。					
	手段 (事業内容)	未熟児の入院治療中における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	8,583	7,852	6,183
決算額	事業費	2,766	2,273	-
	特定財源等	3,904	4,123	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
医療費	1,755千円
入院時食事療養費	517千円
審査支払手数料	1千円
【特定財源】	
養育医療費助成事業費補助金	
(国から)	3,352千円
(府から)	562千円
養育医療徴収金	29千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で助成した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		60	72	40
実績		32	26	-

≪事業の参考数値等≫

助成対象者数	
令和元年度	13人
令和2年度	10人
令和3年度	15人(見込)
1人当たり助成額	
令和元年度	約164,777円
令和2年度	約175,546円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%	
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
養育医療の対象となる乳児は、病院から案内されるため、遺漏なく申請につながっていると考えられる。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-01-01

事務事業名		国民健康保険運営協議会事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1790	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	3	運営協議会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険運営協議会					
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。					
	手段 (事業内容)	被保険者を代表する委員、医療を代表する委員、公益を代表する委員及び保険者を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	737	737	255	【事業費】 ・委員報酬 189千円 ・図書購入費 39千円	
決算額	事業費	145	228	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	運営協議会開催回数	単位	回	
指標の説明	運営協議会を開催した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	3	-

≪事業の参考数値等≫	
運営協議会委員数	令和元年度 14名 令和2年度 14名
運営協議会の会議	令和2年4月20日 開催 令和3年1月25日 開催 令和3年2月4日 開催

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	答申の件数	単位	件	
指標の説明	諮問を受けて運営協議会で答申した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	2
実績		1	3	-

≪事業の参考数値等≫	
運営協議会委員数	令和元年度 14名 令和2年度 14名
運営協議会の会議	令和2年4月20日 開催 令和3年1月25日 開催 令和3年2月4日 開催

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業運営を健全に行うため、国民健康保険法第11条により設置が義務付けられているものである。渉外費や費用弁償を予算計上していたが、令和3年度からは廃止し、必要最小限での経費での運用を今後も行っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後とも必要最小限の経費にて運用できるよう努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-01-02

事務事業名		国民健康保険料賦課事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1760	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。					
	手段 (事業内容)	被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,550	3,831	3,954
決算額	事業費	4,112	4,358	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
●印刷製本費	2,759千円
申告勧奨ハガキ	264千円
本算定通知	2,495千円
●郵便料	1,599千円
申告勧奨ハガキ	87千円
本算定通知	1,512千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納入通知書発送件数	単位	件	
指標の説明	本算定決定における納入通知書の発送			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		16,502	16,110	15,949
実績		16,502	16,110	-

≪事業の参考数値等≫

通知	令和2年度本算定通知 16,110件
税申告勧奨	税未申告世帯 340件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	所得把握世帯割合	単位	%	
指標の説明	(所得把握世帯数÷賦課世帯数)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	98	98
実績		98	98	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
保険料の決定において、所得の把握は被保険者間の公平を図り、適切な保険料の算定の為に必要なことである。 また、未申告世帯を減らすことにより、賦課の適正化が求められている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
未申告世帯への更なる所得把握のための勧奨等を行い、適切な保険料の算定を目指す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-01-03

事務事業名		国民健康保険料収納・徴収事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料					
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
	手段 (事業内容)	納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、特別徴収(年金天引)、徴収員による訪問徴収					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【事業費】 口座振替手数料 668千円 特別徴収経由事務経費 3千円 口座振替分割統合処理委託料 194千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	719	953	923		
決算額	事業費	881	865	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	収納額(現年度分)	単位	円	
指標の説明	国民健康保険(現年度分)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,400,000,000	2,238,089,000	2,325,821,000
実績		2,306,220,882	2,295,293,743	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収納率(現年度分)	単位	%	
指標の説明	調定額に対する収納額の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		92.5	94	95.0
実績		93.6	94.9	-

≪事業の参考数値等≫	
令和2年度(滞納分)	収納額 161,120,175円
	収納率 19.85%

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
被保険者から、国民健康保険財政の運営に必要な保険料を収納している。令和2年度においては、滞納対策の取り組みにより、現年度分の収納率は1.33%上昇し、滞納分の収納率では2.1%の上昇が図られた。今後更なる収納率向上のため、着実な収納・滞納対策の取り組みの推進を図る必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
国民健康保険料の負担の公平性を確保しつつ、健全な財政運営を行うため、今後更なる収納率向上のための収納・滞納対策の取り組みを図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-02-01

事務事業名		国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料納付					
	目的 (どうしたいか)	納付意識の向上及び収納率の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	本算定時に納期前納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	84,000	84,000	0	納期前納付報奨金 85,338千円	
決算額	事業費	82,493	85,338	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-	なし	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	納期前納付件数	単位	件	
指標の説明	本算定時における納期前納付をした件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6,500	6,300	0
実績		6,280	6,302	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	納期前納付世帯割合	単位	%	
指標の説明	国保加入世帯のうち納期前納付世帯の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		40.00	40.00	0
実績		39.57	39.81	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>本事業は、余剰金を活用した施策として平成26年度から報奨金の割合を拡充してきたものであるが、国民健康保険制度改正による大阪府国民健康保険運営方針により令和6年4月1日に保険料関係は府内統一となることに伴い、広域化のための大阪府内全体での国保財政の激減緩和措置が変更されたことを受けて、その財源の減少が本市にとっては保険料水準の上昇を招く要因となることを懸念して、保険料水準の抑制策として、令和2年度の実施を最後に当該制度を廃止することとした。</p>	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	
令和2年度の実施を最後に当該制度を廃止した。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-02-02

事務事業名		国保推進組合助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国保推進組合					
	目的 (どうしたいか)	国保推進組合の活動促進を図る。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者へ制度趣旨普及活動等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・納付組合助成金 884千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,300	2,000	1,295		
決算額	事業費	913	884	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明	国保推進組合の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	17	6	6	
実績	6	6	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	趣旨普及活動を行った組合の割合	単位	%	
指標の説明	国保推進組合のうち、助成金交付を受けた割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	50	55	
実績	35	55	-	

≪事業の参考数値等≫
令和2年度
加入世帯数 331世帯

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題) 普及について一定の効果をあげているものの、組合数は減少しており、その効果は限られたものである。また、近隣に実施団体はない。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和6年度から保険料等の基準が府内で統一化されることに併せて廃止する予定。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-02-03

事務事業名		国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料未納者及び滞納者					
	目的 (どうしたいか)	新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。					
	手段 (事業内容)	国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不納であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	5,005	5,024	3,491	国保料納付勧奨業務委託料 5,204千円	
決算額	事業費	4,959	5,024	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-	なし	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電話発信・受信件数	単位	件	
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		17,700	12,000	12,700
実績		11,722	12,027	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	納付勧奨件数	単位	件	
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		9,000	4,000	4,000
実績		3,951	3,926	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
収納・滞納対策の一環として早期の納付勧奨を実施することで収納率の向上に寄与できている。今後、更なる収納率の向上を目指し、より効率的で効果的な事業の推進を図る必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
業務内容や運用方法などを見直し、より効率的で効果的な事業の推進を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-02-04

事務事業名		国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料					
	目的 (どうしたいか)	納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。					
	手段 (事業内容)	国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	2,285	2,000	2,123	コンビニ収納取扱手数料 2,083千円	
決算額	事業費	2,139	2,083	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-	なし	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	コンビニ利用の件数	単位	件	
指標の説明	コンビニ利用による収納件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		32,000	30,000	30,000
実績		29,902	28,399	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	コンビニ利用の収納額	単位	円	
指標の説明	コンビニ利用による収納額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		400,000,000	400,000,000	400,000,000
実績		398,654,332	355,358,855	-

≪事業の参考数値等≫
 コンビニ収納利用率
 平成30年度 16.56%
 令和元年度 17.70%
 令和2年度 18.81%

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コンビニを利用して保険料を納付いただいている件数は、昨年と大差なく比較的多いのが現状である。コンビニでの納付は日時を問わず可能であり、コンビニでの公金収納により、利用者の利便性が格段に上昇していることから、これからもコンビニ利用による収納が増える見込みである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
これからも引き続き実施し、保険料納付の利便性を確保する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-03-01

事務事業名		国民健康保険制度啓発事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1790	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	趣旨普及費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者					
	目的 (どうしたいか)	国民健康保険の制度周知を図る。					
	手段 (事業内容)	「国民健康保険制度全般」及び「保険料」についてのパンフレットを作成し、本算定時に保険料決定通知書と同封して発送した。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 パンフレット代 1,071千円 「保険料のしおり」 20,000部 792千円 「国保からのお知らせ」 22,000部 279千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,085	1,141	1,129		
決算額	事業費	1,057	1,071	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パンフレット作成部数	単位	部	
指標の説明	作成したパンフレット部数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		43,100	42,000	42,000
実績		43,000	42,000	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パンフレット配布率	単位	%	
指標の説明	被保険者に作成したパンフレットを確実に配布し、制度周知を図る。(パンフレット配布数÷被保険者世帯数)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫
 国保加入世帯数
 令和元年5月末 16,353世帯
 令和2年5月末 15,969世帯
 令和3年5月末 15,826世帯

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国民健康保険制度について、被保険者に周知を図ることで、制度の適正利用を促し、速やかな届出等の必要性を認識していただくとともに、保険料納付を促進する役割を果たしていると評価。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現状の執行状況維持し、今後も制度の理解を深められるよう、広報活動を行っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-04-01

事務事業名		療養費等給付事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	1	療養諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者すべて					
	目的 (どうしたいか)	被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出、管理を行う。					
	手段 (事業内容)	医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 療養費等 8,162,086千円	
当初予算額	事業費	8,865,435	8,579,956	8,467,717	【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 8,162,086千円	
決算額	事業費	8,650,869	8,162,086	-		
	特定財源等	8,650,869	8,162,086	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	療養給付費の支給件数	単位	件	
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		500,000	470,000	430,000
実績		471,134	424,426	-

≪事業の参考数値等≫

被保険者数
令和2年4月1日現在 25,459人

令和2年度
一般被保険者療養給付件数
424,325件
退職被保険者療養給付件数
101件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	療養給付費の支給金額	単位	千円	
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した金額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		9,000,000	8,579,956	8,467,717
実績		8,650,869	8,162,086	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
医療費の高度化・高額化により医療費が年々増加するなか、レセプト点検業務、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、柔道整復施術における適正化通知等の事業を行うことにより、医療費の適正化に取り組む。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も医療費の適正化に取り組む。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-04-02

事務事業名		出産育児一時金給付事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	出産育児諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	出産した国民健康保険被保険者(母親に対して支給)					
	目的 (どうしたいか)	保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。					
	手段 (事業内容)	出産育児一時金として、子1人に対し420,000円(産科医療補償制度に加入されていない場合、助産制度利用の場合等は404,000円)を支給する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 出産育児一時金 38,446千円 支払手数料 17千円 【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 38,463千円	
当初予算額	事業費	54,628	54,628	54,628		
決算額	事業費	37,092	38,463	-		
	特定財源等	37,092	38,463	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	出産育児一時金の支給件数	単位	件	
指標の説明	出産育児一時金の支給件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		130	130	100
実績		90	94	-

≪事業の参考数値等≫

出産育児一時金
420,000円(産科医療補償制度加入)
404,000円(助産制度、海外出産等)

令和2年度申請勸奨通知 1件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	出産育児一時金の支給額	単位	千円	
指標の説明	出産育児一時金の支給額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		54,628	54,600	42,000
実績		37,076	38,446	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
出産費用については、健康保険が適用されず、また高額となるため、少子化対策として制度へ期待が高い事業である。産科医療補償制度加入による出産育児一時金の場合は420,000円を支給し、助産制度及び海外出産の場合は404,000円の支給(産科医療補償制度未加入のため、掛金16,000円が不要)とするもの。事業の必要性が高く、今後も適正に給付する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
産科医療補償制度について、令和4年1月1日より、掛金が16,000円から12,000円に引き下げられるが、出産育児一時金の支給額については420,000円を維持する。産科医療補償制度の掛金の見直しを踏まえ、現行の404,000円から408,000円に引き上げる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-04-03

事務事業名		葬祭費給付事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	5	葬祭諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者					
	目的 (どうしたいか)	葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。					
	手段 (事業内容)	被保険者の死亡につき、葬祭費を負担された方に対し、葬儀費 50,000円を支給する。また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勧奨通知を送付する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 葬祭費 7,300千円	
当初予算額	事業費	7,500	8,800	9,000	【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 7,300千円	
決算額	事業費	7,900	7,300	-		
	特定財源等	7,900	7,300	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	葬祭費支給件数	単位	件	
指標の説明	葬祭費の支給件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		150	176	180
実績		158	146	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	葬祭費の支給額	単位	千円	
指標の説明	死亡した被保険者を対象に葬祭費を支給する。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,500	8,800	9,000
実績		7,900	7,300	-

≪事業の参考数値等≫
葬祭費
1件につき50,000円支給
(大阪府内統一金額)

令和2年度申請勧奨通知 10件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 葬祭執行者の負担軽減を図るための事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も適正な給付を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-04-04

事務事業名		精神結核医療給付事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	6	精神・結核医療給付金
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者					
	目的 (どうしたいか)	精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。					
	手段 (事業内容)	精神患者及び結核患者に対して、医療費の1割分を現物支給することにより、患者負担金をなくす。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 精神結核医療給付金 18,118千円	
当初予算額	事業費	21,000	20,000	20,000	【特定財源】 保険給付費等交付金(普通交付金) 18,118千円	
決算額	事業費	17,891	18,118	-		
	特定財源等	17,891	18,118	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	精神結核医療費の支給件数	単位	件	
指標の説明	年度内における精神結核医療費を支給した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		16,000	16,000	16,000
実績		15,742	15,955	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	精神結核医療費の支給額	単位	千円	
指標の説明	年度内における精神結核医療費の支給額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		21,000	20,000	20,000
実績		17,891	18,118	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給することで医療費の負担軽減を図り、適正な医療を受けられるように支援する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も適正な支援を行う。 なお、本事業は、統一化にむけた府事業運営ワーキングの見直し対象事業であるため、動向について注視していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-05-01

事務事業名		レセプト点検事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1340	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	1	総務管理費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険医療費					
	目的 (どうしたいか)	医療費の適正化を図る。					
	手段 (事業内容)	医療機関から請求されるすべてのレセプト(診療報酬明細書)について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。平成29年度より大阪府国民健康保険団体連合会に内容点検を委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 新共同電算処理委託料 9,454千円	
当初予算額	事業費	12,467	12,295	11,409		
決算額	事業費	10,375	9,454	-		
	特定財源等	0	9,454	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	点検レセプト数	単位	枚	
指標の説明	医療機関から請求のあったすべてのレセプト数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		480,000	430,000	400,000
実績		430,542	388,254	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	再審査請求における効果額	単位	千円	
指標の説明	点検による減額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,000	8,000	5,000
実績		8,229	4,920	-

≪事業の参考数値等≫
レセプト点検状況(令和2年度)
再審査請求件数 5,393件
減点件数 2,081件
効果額 3,291円
(被保険者1人当たり)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
レセプト点検及び資格点検を行うことによる医療費適正化への効果は大きく、またレセプト点検を行っていることを発信することにより医療機関等へ適正化を喚起するという効果もある。内容点検に関しては大阪府国民健康保険団体連合会に委託を行うことにより、より効果的な点検が可能となる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
国民健康保険の医療費は、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う増加が見込まれるため、今後もレセプト点検等を行い、医療費の適正化を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-06-01

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8	後期高齢者医療特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	後期高齢者医療被保険者					
	目的 (どうしたいか)	後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
	手段 (事業内容)	原則は特別徴収(年金天引)であるが、納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、徴収員による訪問徴収を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 口座振替手数料 148千円 特別徴収経由事務経費 35千円 コンビニ収納取扱手数料 417千円 口座振替分割統合処理委託料 98千円	
当初予算額	事業費	811	767	801		
決算額	事業費	724	698	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	収納額(現年度分)	単位	円	
指標の説明	後期高齢者医療の収納額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,330,000,000	1,456,725,105	1,505,226,000	
実績	1,347,840,379	1,454,119,236	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収納率(現年度分)	単位	%	
指標の説明	調定額に対する収納額の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	99.45	99.68	-	

≪事業の参考数値等≫	
令和2年度(滞納分) 収納額 7,310,835円 収納率 43.05%	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
被保険者から、後期高齢者医療財政の健全な運営に必要な保険料を収納している。令和2年度においては、滞納対策の取り組みにより、現年度分の収納率は0.23%上昇し、滞納分の収納率では2.79%の上昇が図られた。今後更なる収納率向上のため、着実な収納・滞納対策の取り組みの推進を図る必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
後期高齢者医療保険料の負担の公平性を確保しつつ、健全な財政運営を行うため、今後更なる収納率向上のための収納・滞納対策の取り組みを図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 314-06-02

事務事業名		大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保険年金課		連絡先		内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8	後期高齢者医療特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	75歳以上の方、65歳から74歳までの方で申請により広域連合が一定の障害があると認めた方					
	目的 (どうしたいか)	後期高齢者医療制度の安定的な運営を行い、高齢者の適切な医療の確保を図る。					
	手段 (事業内容)	被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの勤奨による電話問い合わせや窓口の対応を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 後期高齢者医療広域連合納付金 1,790,393千円 保険料加算金 4,112千円 他	
当初予算額	事業費	1,729,440	1,830,885	1,875,677		
決算額	事業費	1,694,720	1,810,285	-		
	特定財源等	1,367,862	1,458,344	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明	後期高齢に関する申請の受付件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5,000	5,000	5,500
実績		4,896	5,094	-

【特定財源】 後期高齢者医療保険料 1,461,430千円 他

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	広域連合への報告割合	単位	%	
指標の説明	(広域連合への申請件数÷羽曳野市での受付件数)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫
後期高齢者医療被保険者数 平成31年3月31日 16,362人 令和2年3月31日 16,762人 令和3年3月31日 16,855人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上っている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費給付等を行い、財政責任を持ち、市は、資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務を担当し、高齢者医療制度の運営を適正かつ円滑に実施することができた。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、市民へ分かりやすく制度を説明し、後期高齢者の福祉の増進を図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 352-01-01

事務事業名		国民年金取扱い事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線1720	
担当部署名		保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	5	生活支援		項	4	国民年金費
	施策の方向	2	年金制度への理解		目	1	国民年金総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者					
	目的 (どうしたいか)	法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。					
	手段 (事業内容)	年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費 378千円 役員費 161千円 【特定財源】 (国庫支出金) 基礎年金等事務取扱費交付金 27,983千円(うち人件費相当分 16,235千円) 年金生活者支援給付事務費交付金 161千円(うち人件費相当分 75千円)	
当初予算額	事業費	1,476	901	640		
決算額	事業費	1,088	539	-		
	特定財源等	27,667	11,834	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	制度の周知を行った件数	単位	件	
指標の説明	窓口及び電話で被保険者等に対して制度の案内や納付督促等を行った件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		9,000	9,500	8,000
実績		9,803	8,290	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事務取次ぎ件数	単位	件	
指標の説明	市において受付した届出書、申請書、請求書等を保留することなく年金機構へ連絡等を行った件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,000	2,600	2,200
実績		2,709	2,352	-

≪事業の参考数値等≫
 1号被保険者(令和2年度平均)
 15,099人
 年間相談件数 8,290件
 年間届受理件数 2,352件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国民年金被保険者が確実に年金を受給できるようにするため、制度の周知・保険料納付督促・案内等が重要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現状の事務等を継続していく。